

事務事業名 学校図書データ化事業（緊急雇用）

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策:01 学校教育の充実	部名:教育部
基本事業:99 施策の総合推進	課名:学校教育課

計画年度	平成21年度	～	平成23年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
小中学校の児童・生徒				市内小・中学校の図書及び図書台帳を整理し、台帳のデータ化作業を行います。 下記の4校で整備が完了しました。 【整備が完了した学校】 大富小学校 山武西小学校 成東東中学校 蓮沼中学校							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				図書室利用者の利便性の向上及び図書室の管理体制の充実が図られます。							
図書室利用者の利便性の向上及び図書室の管理体制の充実が図られます。											
4 活動指標・成果指標・事業費の推移											
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値			
活動指標①	作業を終えた学校数			校	-	4	14	-			
活動指標②											
成果指標①	図書台帳及び図書のデータ化が完了した学校の割合			%	-	21.0	73.6	-			
成果指標②											
事業費				千円	0	2,796	7,131				
うち一般財源				千円	0	0	0				
5 目的妥当性											
☐ 法定受託事業である（根拠法令→） ☒ 妥当である ☐ 妥当性が低い				緊急雇用創出事業を活用します。							
6 上位の基本事業への貢献度											
☐ 貢献度大きい（理由→） ☒ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→） ☐ 基礎的事務事業				学校図書の管理体制の充実と利便性の向上は、学校教育充実の総合推進に関連しており、児童生徒の学校生活の充実に寄与しています。							
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討											
☐ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ☒ 対象や意図の見直しはできない ☐ その他				図書台帳整備を市内の全小・中学校で行うため、意図や対象の見直しはできません。							
8 有効性（成果状況）											
☒ あがっている ☐ どちらかといえばあがっている ☐ あがっていない				平成21年度から開始した事業のため成果の比較はできませんが、年度内に予定していた学校数が整備できたので、順調に成果があがっています。 緊急雇用創出事業を活用しているため実施計画に基づく事業ですので、成果向上余地は少ないです。							
9 有効性（成果向上余地）											
☐ 成果向上余地・大 ☐ 成果向上余地・中 ☒ 成果向上余地・小・無し											
10 事業の再編成											
☐ 類似の事業があり、再編成できる ☐ 類似の事業はあるが、再編成できない ☒ 類似の事業はない				図書台帳の整備に類似する事業はありません。							
11 効率性（コスト削減の方法）											
☐ ある ☒ ない				緊急雇用創出事業を活用するため、コストは最低限に抑えられています。							